

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金木 忠

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長

(氏名) 実平 典子

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 0798-56-5000

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	71,695	△18.0	△138	—	△243	—	1,163	—
21年3月期第3四半期	87,396	—	△1,591	—	△1,867	—	△2,637	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.65	—
21年3月期第3四半期	△26.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,018	81,431	60.5	800.32
21年3月期	140,388	81,147	56.7	797.49

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 79,862百万円 21年3月期 79,584百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△13.9	3,000	209.9	3,100	211.2	2,700	—	27.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	119,727,565株	21年3月期	119,727,565株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,939,107株	21年3月期	19,933,888株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	99,790,502株	21年3月期第3四半期	99,836,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国が協調して行った緊急経済対策効果等により幾分明るさが見え始めたものの、円高傾向や設備投資の抑制、厳しい雇用情勢が継続する状況下で推移いたしました。

こうした中、当社グループはコストの削減や見直しを中心とした緊急対策の実施、海外拠点の開設・拡充をはじめとするグローバル展開の加速、技術を核とするコア事業の顕在化に注力するなど、企業価値向上を志向した経営を実践してまいりました。

当第3四半期までの業績につきましては、国内需要の低迷が続く特装車セグメントで受注、売上が大幅に減少したことや、産業機器セグメントも自動車関連市場向け事業を中心に低迷が続いたことなどから、受注高は68,496百万円（前年同期比23.4%減）、売上高は71,695百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

損益面も、売上高減少の影響が固定費削減効果を上回ったため、経常損益は243百万円の損失となりましたが、灰溶融事業の譲渡益や投資有価証券売却益の計上などにより、当第3四半期純利益は1,163百万円となりました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、次期固定翼哨戒機「P-1」の量産品を受注したものの、海上自衛隊で運用される救難飛行艇の定期修理作業が減少したため、受注は減少いたしました。一方で、航空機関連製品の修理、改修作業等の増加により売上は増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」向け翼胴フェアリングの受注が減少し、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントやボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数減、並びに円高進行の影響により、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,950百万円（前年同期比22.8%減）、売上高は13,943百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、景気が底入れした後も市場に明るさは見えず、ダンプトラック、塵芥車をはじめとする主力製品は受注、売上ともに減少いたしました。

同様に、保守・修理事業においても部品販売及びサービス業務、中古特装車販売いずれも受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、林業用機械等の受注、売上も共に減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は26,300百万円（前年同期比23.7%減）、売上高は23,444百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、公共案件の減少や民間市場の競争激化などから受注、売上ともに減少いたしました。

需要低迷が続く自動車関連市場向けでは、真空成膜装置、自動電線処理機いずれも受注、売上が大幅に減少いたしました。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、国内向け大口案件が寄与した前年同期と比べて受注、売上ともに減少いたしました。

機械式駐車設備は、新設物件の受注は大幅に減少する一方で売上は増加し、保守事業も堅調に推移したものの、リニューアル事業が減少した結果、受注は減少、売上は前年同期水準を維持しました。

このほか、環境関連事業につきましては、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は28,700百万円(前年同期比22.8%減)、売上高は27,798百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

建設セグメント

設備工事につきましては受注、売上ともに減少いたしました。また、建築工事につきましては、売上は大口案件の寄与により前年同期を大幅に上回ったものの、受注は官公庁物件の入札競争激化や民間企業の設備投資延期などにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は5,457百万円(前年同期比35.0%減)、売上高は6,468百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

その他

人材派遣事業等及びコンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は1,593百万円(前年同期比14.8%減)、売上高は1,463百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,369百万円減少し132,018百万円となりました。これは、売上債権を回収したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ8,654百万円減少し50,586百万円となりました。これは、仕入債務を支払ったことや借入金を返済したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し81,431百万円となりました。これは、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益を計上したことやその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.7%から60.5%に上昇いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 売上高

国内需要の回復が見られない中、特装車セグメントの売上が予想を下回る見込みであることから、112,000百万円から110,000百万円に修正いたします。

(2) 営業利益、経常利益、当期純利益

特装車セグメントで売上減少に伴う減益を見込む一方で、産業機器セグメントの機械式駐車設備事業においてコスト削減効果の上積みを見込んでおり、加えて当第4四半期には航空機セグメントの民需関連において採算改善が見込めることなどから、いずれの利益も修正いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって変動する場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,910百万円増加し、営業損失及び経常損失はそれぞれ134百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,479	10,794
受取手形及び売掛金	34,156	47,271
商品及び製品	2,497	2,191
仕掛品	30,700	28,753
原材料及び貯蔵品	11,017	11,253
販売用不動産	127	211
その他	3,309	3,635
貸倒引当金	△103	△95
流動資産合計	95,183	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,276	12,005
その他(純額)	12,282	13,270
有形固定資産合計	23,558	25,276
無形固定資産		
投資その他の資産	1,054	1,299
その他	12,298	9,833
貸倒引当金	△77	△37
投資その他の資産合計	12,221	9,795
固定資産合計	36,834	36,372
資産合計	132,018	140,388

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,672	18,494
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	146	1,014
製品保証引当金	101	103
工事損失引当金	1,101	1,502
その他	8,491	10,532
流動負債合計	32,514	39,647
固定負債		
長期借入金	3,000	4,000
退職給付引当金	7,904	8,081
役員退職慰労引当金	515	669
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	422	531
その他	6,166	6,248
固定負債合計	18,071	19,593
負債合計	50,586	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,714	56,549
自己株式	△8,195	△8,194
株主資本合計	80,238	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	158
土地再評価差額金	△389	△389
為替換算調整勘定	△269	△259
評価・換算差額等合計	△375	△490
少数株主持分	1,569	1,563
純資産合計	81,431	81,147
負債純資産合計	132,018	140,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	87,396	71,695
売上原価	76,619	61,980
売上総利益	10,776	9,715
販売費及び一般管理費	12,367	9,853
営業損失(△)	△1,591	△138
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	61	32
負ののれん償却額	109	109
受取賃貸料	94	52
保険配当金	128	139
その他	70	96
営業外収益合計	474	440
営業外費用		
支払利息	71	90
持分法による投資損失	52	77
為替差損	553	285
その他	74	91
営業外費用合計	751	545
経常損失(△)	△1,867	△243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	8
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	—	168
ゴルフ会員権売却益	8	—
事業譲渡益	—	234
特別利益合計	36	411
特別損失		
固定資産処分損	75	51
投資有価証券評価損	48	—
事業整理損	18	—
特別損失合計	141	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,972	116
法人税、住民税及び事業税	985	491
法人税等調整額	△307	△1,531
法人税等合計	677	△1,040
少数株主損失(△)	△12	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,637	1,163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,972	116
減価償却費	2,847	2,653
売上債権の増減額(△は増加)	10,729	12,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,959	△1,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,498	△3,760
その他	717	△3,864
小計	△2,136	6,199
利息及び配当金の受取額	71	43
利息の支払額	△50	△78
法人税等の支払額	△1,909	△1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	4,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,890	△1,317
無形固定資産の取得による支出	△322	△108
投資有価証券の取得による支出	△208	—
投資有価証券の売却による収入	—	247
関係会社出資金の払込による支出	△288	—
事業譲渡による収入	—	838
その他	26	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,683	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△998	△997
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△45	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,934	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,828	2,585
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	10,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,504	13,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装车	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,155	35,250	31,009	5,485	494	87,396	—	87,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	216	15	452	1,334	2,018	(2,018)	—
計	15,155	35,466	31,025	5,937	1,829	89,414	(2,018)	87,396
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,421	741	1,029	△ 108	178	419	(2,010)	△ 1,591

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装车	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,943	23,288	27,785	6,268	409	71,695	—	71,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	155	13	199	1,054	1,422	(1,422)	—
計	13,943	23,444	27,798	6,468	1,463	73,118	(1,422)	71,695
営業利益又は営業損失(△)	717	△ 761	1,450	28	126	1,561	(1,700)	△ 138

(注) 1. 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 航空機……飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装车……ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车他
- (3) 産業機器……機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設……建築、土木工事
- (5) その他……不動産業、設計請負他

3. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は「産業機器」が1,352百万円、「建設」が557百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は「産業機器」が118百万円、「建設」が15百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	2,648	7,765	4,585	15,000
II 連結売上高	—	—	—	87,396
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.0	8.9	5.3	17.2

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,828	6,522	2,189	10,540
II 連結売上高	—	—	—	71,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	2.5	9.1	3.1	14.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、中国、台湾、タイ、インド他

(2) 北米……………米国、カナダ

(3) その他の地域……アフリカ、中近東他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。